

特定非営利活動法人
日本教育カウンセラー協会

第23期

(自令和5年 9月1日 至令和6年 8月31日)

事業報告書
活動計算書

第24期

(自令和6年 9月1日 至令和7年 8月31日)

事業計画書
活動予算書

特定非営利活動法人 日本教育カウンセラー協会

令和5年度 事業報告書

令和5年9月1日から令和6年8月31日まで

特定非営利活動法人 日本教育カウンセラー協会

1 事業の成果

本年は長く養成講座を開催していなかった複数の支部が対面での講座やSGEワークショップの開催等を企画、昨年度より広く開催された。

研修講座事業では、オンラインでの養成講座等全国での22回の研修講座の開催を支援した（昨年16回、一昨年15回）。

教育カウンセラー認定事業では、本年新たに186人の専門家を認定することができ（昨年149人、一昨年128人）、現在登録中の認定者数は7,896名に達した（昨年7,764人、一昨年7,673名）。

中・上級認定試験を実施、本年度は中級教育カウンセラー22名・上級教育カウンセラー25名を認定した（一昨年中級20名、上級12名、一昨年中級21名上級9名）。また、『教育カウンセラー養成テキスト学習塾』について在籍者29名修了者16名となった（昨年39名中24名修了一昨年24名中13名修了）。また、基礎となる構成的グループエンカウンターのスキルアップをめざす体験を2回、リーダー養成、教育分析を各1回、スペシフィックSGE研修会を3回行った。

「子育て支援教育カウンセラー」では、60名を認定（昨年度580名）、研修会を2回、認定試験を2回開催した。

学生を対象としたピアヘルパー認定事業では、加盟校が173校となり、1,868名の認定審査を行うことができた（昨年加盟校172校2,182名一昨年加盟校168校2,630名認定）。

サポート事業では、学級経営に関する研修会開催を支援し、全国各地にサポートの輪を広げる土壤作りを行った。

対面の研修会も開催数が増えてきているが、移動等の負担が少ないオンライン等の研修会も継続して開催することができた。

ニュースレターは2回の発行のほか、メール配信も行った。ホームページは、動画の配信など機能を充実させた。また、研修会や支部の最新の情報を交換ができるように更新の頻度をさらに上げ、各地域の情報や採用情報を提供するなど充実を図った。

また、一社)日本図書文化協会の協力の下、機関誌「指導と評価」に教育カウンセリングの特集を載せるとともに、教育カウンセリングの講座の広報を行い、教育カウンセリングの普及啓発を進めていく大きな力となった。

2 事業の改善

教育カウンセラー養成講座の学生割引の開始

教育カウンセラー養成講座の学生受講料について、オンライン・対面共に従来の概ね半額である3日12,000円（1日単位は4,000円）の割引制度を実施することになった。学生とは、「学校教育法に基づく学校に所属し学生証を持っている人」とする。

SGE活動の事業区分の変更

「資格認定事業」から「サポート事業」への変更

SGEワークショップについて、昇級に必須の講座であったため、資格認定事業に仕分けしていたが、教育現場への普及啓発を今まで以上に広く推進、特に講師派遣・育成など重点とするため、サポート事業へと変更する。

3 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	内 容	実 施 日 時	実 施 場 所	従事者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (千円)
研修講座 事 業	カウンセリングに関する遠隔教育の開発・運営	通 年	当会事務所	3人	一般 29人	200
	カウンセリングに関する研修講座開催および運営	年2回	事務所	7人	一般 330人	200
	大学・研究機関・地方研究会に関わる研修講座への講師等派遣ならびに運営の支援	年間2回	北海道地区	3人	一般 160人	3,112
		年間3回	東北地区	9人	一般 150人	
		年間5回	関東地区	18人	一般 250人	
		年間4回	中部地区	12人	一般 90人	
		年間2回	近畿・中四国	6人	一般 30人	
		年間3回	九州・沖縄地区	10人	一般 100人	
教育カウンセラーセラー認定事業	教育カウンセラーの資格審査および認定	通 年	当会事務所	15人	一般 200人	3,850
	中・上級教育カウンセラーセラー認定試験	12月2日・6月1日	図書文化社	8人	一般 19人	489
		年間7回	全国各地	30人	一般 50人	
	SGEワークショップの開催	11/11～12 1/7～8 3/16～17 5/3～5	Lstay&grow南砂町	5人	一般 100人	5,018
		9/9 12/9 6/15	図書文化社	3人	一般 50人	
ピアヘルパー事業	ピアヘルパーの認定	12月2日・2月3日	当会事務所	5人	学生・一般1,868人	7,244
サポート 事 業	学級経営研修会およびワークショップ等の開催	年間5回	東北地区	3人	一般 100人	3,964
		年間90回	関東地区	10人	一般 2,000人	
		年間25回	東京都内	5人	一般 500人	
		年間10回	中部・北陸地区	5人	一般 200人	
		年間7回	近畿・中四国地区	3人	一般 150人	
		年間25回	九州・沖縄地区	5人	一般 500人	
情報資料 提供事業	ニュースレター等の作成	年間2回	当会事務所	4人	一般 不特定	978
	Webページの作成・更新	通 年	当会事務所	3人	一般 不特定	200
	「指導と評価」編集協力	通 年	当会事務所	4人	一般 不特定	200
その他 事業	子育て支援教育カウンセラーセラー資格審査および認定	通 年	当会事務所	3人	一般 80人	104
	子育て支援に関する研修会開催	年間2回	当会事務所	各7名	一般 不特定	330

令和5年度活動計算書

令和5年9月1日～令和6年8月31日

特定非営利活動法人 日本教育カウンセラー協会

単位:円

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 会費収入		13,937,000	
正会員会費収入		13,937,000	
2 事業収入		27,732,230	
研修講座事業収入		3,538,150	
参加費	2,354,100		
名義料	911,550		
養成塾受講料	210,000		
雑収入	62,500		
教育カウンセラー認定事業収入		12,235,520	
認定登録料	4,443,000		
認定申請料	2,330,000		
認定受験料	1,015,000		
参加費	4,037,860		
印税収入	247,500		
雑収入	162,160		
ピアヘルパー事業収入		7,244,560	
認定受験料	6,814,560		
雑収入	355,000		
印税収入	75,000		
サポート事業収入		3,000,000	
雑収入	3,000,000		
情報資料提供事業収入		600,000	
編集受託収入	600,000		
子育て支援事業収入		1,114,000	
認定申請料	670,000		
認定受験料	165,000		
認定登録料	120,000		
参加費	159,000		
3 雜収入		2,319,947	
受取利息	200		
雑収入	1,719,747		
業務受託収入	600,000		
経常収益計			43,989,177

科 目	金 額
II 経常費用	
1 事業費	
(人件費)	
労務人件費	
研修講座事業	384,403
教育カウンセラー事業	2,048,304
ピアヘルパー事業	787,369
サポート事業	325,995
情報資料提供事業	295,199
子育て支援事業	120,890
(人件費　計)	(3,962,160)
(その他の経費)	
研修講座事業費	
印刷・消耗品費	1,451,590
会議費	45,353
通信費	233,358
旅費交通費	71,008
事務委託料	849,000
講師謝礼	812,107
雑費	50,000
教育カウンセラー認定事業費	9,357,696
印刷・消耗品費	794,524
会議費	134,219
通信費	372,297
旅費交通費	137,453
支払手数料	78,000
事務委託料	2,936,000
講師謝礼	739,515
講座宿泊費	4,086,500
雑費	79,188
ピアヘルパー事業費	5,921,381
印刷・消耗品費	889,416
通信費	327,525
支払手数料	2,965,440
事務委託料	1,739,000
サポート事業費	3,964,256
旅費交通費	193,220
事務委託料	720,000
講師謝礼	3,051,036

科 目	金 額
情報資料提供事業費	
印刷・消耗品費	354,908
通信費	371,758
事務委託料	144,000
講師謝礼	308,000
子育て支援事業費	
印刷・消耗品費	77,385
会議費	22,240
通信費	4,810
事務委託料	267,000
講師謝礼	63,411
寄付金	
(その他の経費 計)	(24,619,261)
事業費 計	28,581,421
2 管理費	
(人件費)	
労務人件費	
(人件費 計)	1,514,520
(その他の経費)	(1,514,520)
印刷・消耗品費	
会議費	
通信費	
旅費交通費	
賃借料	
広告宣伝費	
交際費	
租税公課	
支払手数料	
事務委託料	
新聞図書費	
修繕費	
諸会費	
報酬顧問料	
減価償却費	
雑費	
(その他の経費 計)	(16,363,016)
管理費 計	17,877,536
経常費用 計	46,458,957

科 目	金 額		
当期経常増減額			△2,469,780
III 経常外収益			0
IV 経常外費用			0
税引前当期正味財産増減額			△2,469,780
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			△2,539,780
前期繰越正味財産額			35,614,803
次期繰越正味財産額			33,075,023

貸 借 対 照 表

特定非営利活動法人 日本教育カウンセラー協会

【税込】(単位:円)

令和6年 8月31日 現在

《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
現 金	4,754,152		
普通 預金	3,335,876		
定期 預金	15,000,000		
振替貯金	5,452,089		
現金・預金 計	28,542,117		
(その他流動資産)			
未 収 金	587,150		
仮 払 金	122,100		
その他流動資産 計	709,250		
流動資産合計	29,251,367		
【固定資産】			
(有形固定資産)			
什器 備品	903,424		
有形固定資産 計	903,424		
(無形固定資産)			
ソフトウェア	3,169,742		
無形固定資産 計	3,169,742		
(投資その他の資産)			
差入保証金	375,000		
投資その他の資産 計	375,000		
固定資産合計	4,448,166		
資産の部 合計	33,699,533		
《負債の部》			
【流動負債】			
未 払 金	423,987		
仮 受 金	200,523		
流動負債 計	624,510		
負債の部 合計	624,510		
《正味財産の部》			
【正味財産】			
前期繰越正味財産額	35,614,803		
当期正味財産増減額	△ 2,539,780		
正味財産 計	33,075,023		
正味財産の部 合計	33,075,023		
負債・正味財産合計	33,699,533		

財産目録

令和6年8月31日現在

特定非営利活動法人 日本教育カウンセラー協会

一般会計

(単位:円)

科 目	金 額
【資産の部】	
流動資産	
現金預金	28,542,117
現金	4,754,152
現金手許在高	4,754,152
普通預金	3,335,876
りそな銀行茗荷谷支店	3,204,099
小石川五局	131,777
定期預金	15,000,000
りそな銀行茗荷谷支店	10,000,000
郵便局 定額貯金	5,000,000
振替貯金	5,452,089
郵便局	5,452,089
未収金	587,150
養成講座名義料他	542,250
消費税等還付金	44,900
仮払金	122,100
養成講座チラシ印刷代	122,100
流動資産合計	29,251,367
固定資産	
有形固定資産	
什器備品	903,424
パソコン他	903,424
有形固定資産合計	903,424
無形固定資産	
ソフトウェア	3,169,742
会員管理開発システム	3,169,742
無形固定資産合計	3,169,742
投資等	
保証金	375,000
㈱図書文化社 借室保証金	375,000
投資等合計	375,000
固定資産合計	4,448,166
資産合計	33,699,533
【負債の部】	
流動負債	
未払金	423,987
(有)双葉タイプ印書店他	282,617
研修会講師謝礼	141,370
仮受金	200,523
源泉税	200,523
流動負債合計	624,510
負債合計	624,510
正味財産	33,075,023

令和5年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人日本教育カウンセラー協会

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)	
				年 月 日	年 月 日
1 ④事・監事	アライクニジロウ		令和5年9月1日 ～ 令和6年8月31日	年 月 日	年 月 日
	新井邦二郎				
2 ④事・監事	オオトモヒデト		令和5年9月1日 ～ 令和6年8月31日	年 月 日	年 月 日
	大友秀人				
3 ④事・監事	アイザワノブヒコ		令和5年9月1日 ～ 令和6年8月31日	年 月 日	年 月 日
	会沢信彦				
4 ④事・監事	カユタオサム		令和5年9月1日 ～ 令和6年8月31日	年 月 日	年 月 日
	加勇田修士				
5 ④事・監事	カリマザワハヤト		令和5年9月1日 ～ 令和6年8月31日	年 月 日	年 月 日
	苅間澤勇人				
6 ④事・監事	カワムラシゲオ		令和5年9月1日 ～ 令和6年8月31日	年 月 日	年 月 日
	河村茂雄				
7 ④事・監事	トミタヒサエ		令和5年9月1日 ～ 令和6年8月31日	年 月 日	年 月 日
	富田久枝				
8 ④事・監事	ノリオカヒデタカ		令和5年9月1日 ～ 令和6年8月31日	年 月 日	年 月 日
	則岡秀卓				
9 ④事・監事	フジカワアキラ		令和5年9月1日 ～ 令和6年8月31日	年 月 日	年 月 日
	藤川 章				
10 ④事・監事	ホッタミエコ		令和5年9月1日 ～ 令和6年8月31日	年 月 日	年 月 日
	堀田美枝子				

事業報告用

役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
11 ④事・監事	ミズカミカズオ	令和5年9月1日 ～ 令和6年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
	水上和夫		
12 ④事・監事	モロトミヨシヒコ	令和5年9月1日 ～ 令和6年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
	諸富祥彦		
13 ④事・監事	ヤツナミミツトシ	令和5年9月1日 ～ 令和6年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
	八並光俊		
14 ④事・監事	ヨシダタカエ	令和5年9月1日 ～ 令和6年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
	吉田隆江		
15 理事・監事	オカダヒロシ	令和5年9月1日 ～ 令和6年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
	岡田 弘		
16 理事・監事	ヤマグチショウジ	令和5年9月1日 ～ 令和6年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
	山口正二		
理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日
理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日
理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日
理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

令和6年8月31日現在

特定非営利活動法人日本教育カウンセラー協会

	氏名
1	新井 邦二郎
2	大友 秀人
3	会沢 信彦
4	加勇田修士
5	莉間澤勇人
6	河村 茂雄
7	則岡 秀卓
8	藤川 章
9	堀田美枝子
10	水上 和夫
11	諸富 祥彦
12	吉田 隆江

監査報告書

令和5年度（自5年9月1日至6年8月31日）事業執行原本活動
計算書および財務諸表を監査し、正確妥当なことを認めます。

令和6年 月 日

特定非営利活動法人日本教育カウンセラー協会

監事 山江正二

監事 岡田 弘